

経営比較分析表（令和6年度決算）

山梨県 峡東地域広域水道企業団

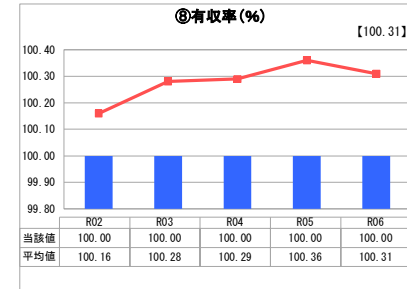
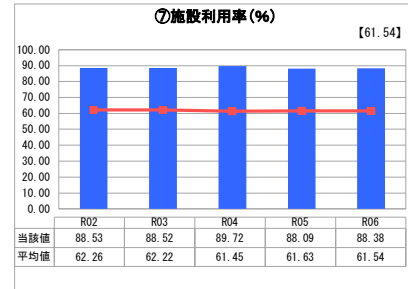
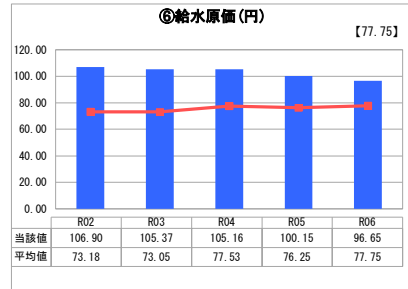
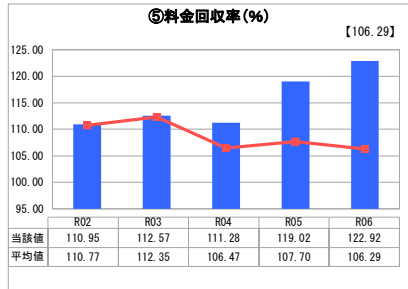
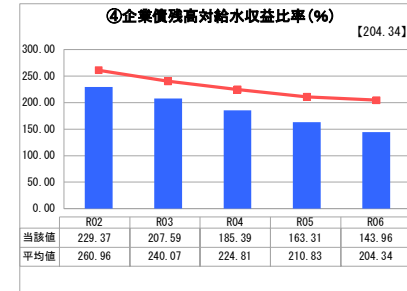
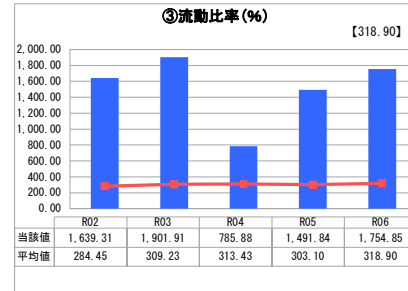
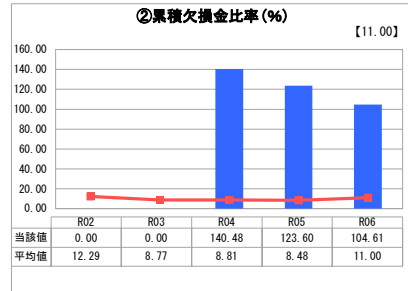
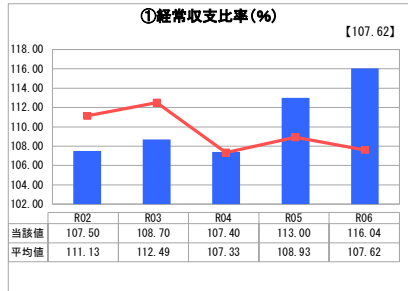
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	用水供給事業	B	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	93.47	46.32	0	

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
-	-	-
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
59,309	755.80	78.47

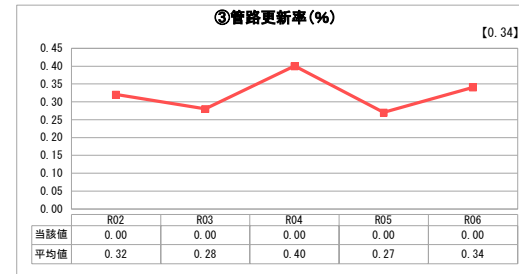
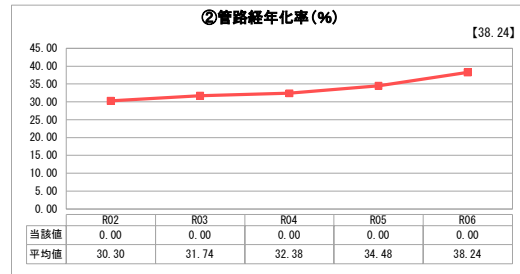
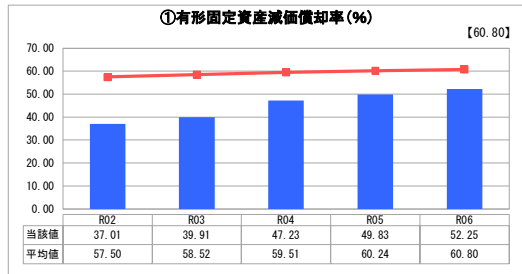
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
令和6年度は、大規模な更新工事がなかったため、資産減耗費の計上がなく、減価償却費も令和5年度より減となっている。その結果、経常収支比率は、3.04ポイント増の116.04%となり黒字を維持している。令和5年度以降、大規模な更新工事が予定されているため、更なる費用削減等を行い健全経営を維持していく必要がある。

②累積欠損比率
累積欠損比率は、令和3年度までは0%だったが、令和4年度決算の固定資産の取崩しにより未処理欠損金が発生した経緯がある。令和6年度決算において当年度純利益を未処理欠損金に充当したことにより、令和5年度決算より18.99ポイント減の104.61%となっている。平均値を大きく上回っているが、今後減少していく見込みである。

③流動比率
令和6年度決算については大きな更新工事がなく、令和5年度と比較して未払金が少なかったため、流動比率は263.01ポイント増の1754.85%となっている。短期的債務に対する支払いは確保できている。

④企業債権高対給水収益比率
令和6年度決算では、建設改良のための企業債として10,300千円を新たに計上しているが、企業元利償還金のピークを超えているため企業債権高は年々減少している。給水収益は、責任水量制により収益を確保しているため、令和5年度と比較して19.35ポイント減の143.96%となった。

⑤料金回収率
令和5年度決算と比較して3.9ポイント増の122.92%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。令和6年度以降、大規模な更新工事が予定されているため、今後の動向を特に留意していく必要がある。

⑥給水原価
令和5年度決算よりも総費用が減少したため、給水原価は3.5ポイント減の96.65円となっているが、平均値を上回っているため更なる費用削減を図っていく必要がある。

⑦施設利用率
令和5年度決算と比較すると配水量の差は小さく、施設利用率も0.29ポイント増の88.38%となっている。平均値より高い数値であり、施設の規模としては概ね適切な規模であるといえる。

⑧有収率
年間総有収水量と年間総配水量が同じ値であり、有収率は例年同様100.00%となっている。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、平均値よりも低い数値となっているが、電気機械設備などは経年劣化が進んでいることから、令和5年度に見直しした経営戦略に基づき設備の更新を計画的に実施していく予定である。

管路については、法定耐用年数に達していないので、更新は行ってない。今後の更新に向けて、計画的に財源の確保をしていく必要がある。

全体総括

全体的に経営の健全性は保たれており、平均値と比較しても経営状況は概ね良好であるといえる。令和8年度より大規模な更新事業を計画しているため、令和5年度に見直しした経営戦略に基づき、費用の抑制及び効率的な事業運営による財政的基盤の強化を図り、健全な経営を維持していきたい。